

チリ経済情勢報告(2021年12月)

<概要>景気は、一部に弱さがみられるものの、コロナウイルス等の影響から回復している。

- 消費は好調に推移している。
- 生産は、工業は増加、鉱業は減少。企業マインドは悪化している。
- 雇用は回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は下落、為替はペソ安傾向、株価は上昇で推移している。

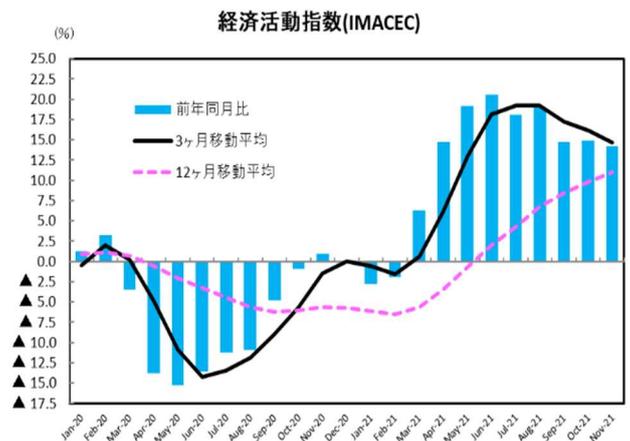
先行きについては、コロナウイルスの感染状況とその対策、新憲法制定議論及び新政権の体制、財政・年金・税制等国内政治動向及び世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 14.3%－

11月のIMACECは前年同月比14.3%、(季節調整済前月比は0.3%)となった。営業日数は昨年と比べ同じだった。鉱業は前年同月比▲0.3%、鉱業以外の業種は同16.4%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲0.9%、非鉱業部門は0.5%となった。

中銀アンケート(1月)による12月のIMACEC見通しは前年同期比10.7%(中央値)となっている。



(2) 消費－好調に推移－

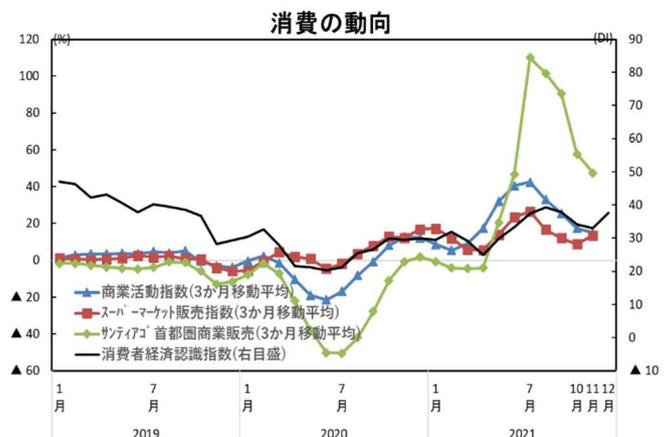
① 11月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比14.0%、同指数の小売業(除く車)は同15.3%となった。

② 11月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比14.5%となった。

③ 11月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比39.1%となった。

④ 12月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は37.6(前月差4.6)、個人の景気認識(現状)は39.5(1.3)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 12月の新車販売台数は40,776台(前年同月比45.8%)となった。

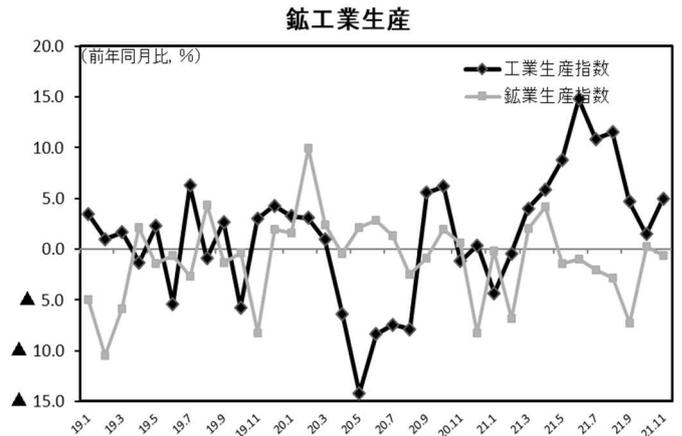


**(3) 鉱工業生産，電力－工業は増加、鉱業は減少－**

11月の工業生産指数は、前年同月比5.0%となった。セクター別では化学が増加（寄与度1.77%）、電化製品が減少（同▲0.02%）に寄与した。

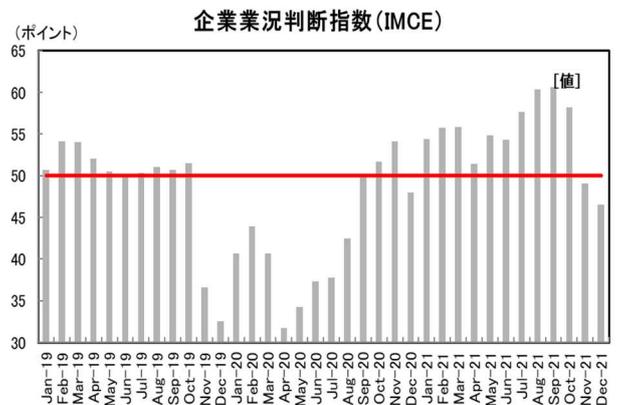
11月の鉱業生産指数は前年同月比▲0.6%、銅生産量は同▲1.6%となった。

11月の電力指数は前年同月比5.0%となった。



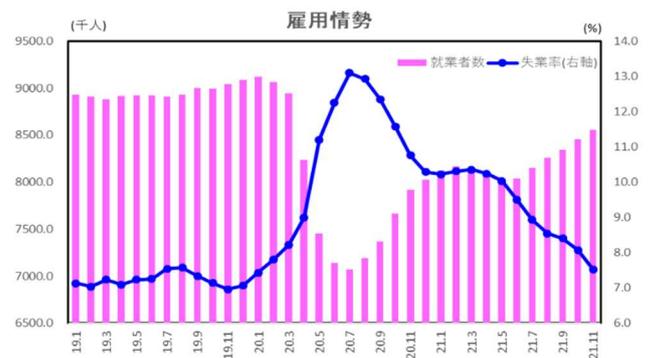
**(4) 企業の業況判断－悪化－**

12月のIMCE（企業業況判断指数）は46.54ポイントで、前月差▲2.50ポイントとなり、2ヶ月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、商業が51.49（同▲2.43ポイント）、鉱業が40.72（同0.00ポイント）、製造業は52.92（同▲2.81ポイント）、建設業が32.76（同▲4.55ポイント）となった。



**(5) 雇用－回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある－**

9～11月期の失業率は7.5%（前年同期差▲3.23%）と、高い水準にある。労働力人口は383,974人増加（前年同期比4.3%）、就業者数は641,639人増加（同8.1%）し、失業者数は257,665人減少（同▲27.0%）している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同期比寄与度1.57%、金融仲介・保険が同▲0.33%と減少に寄与している。



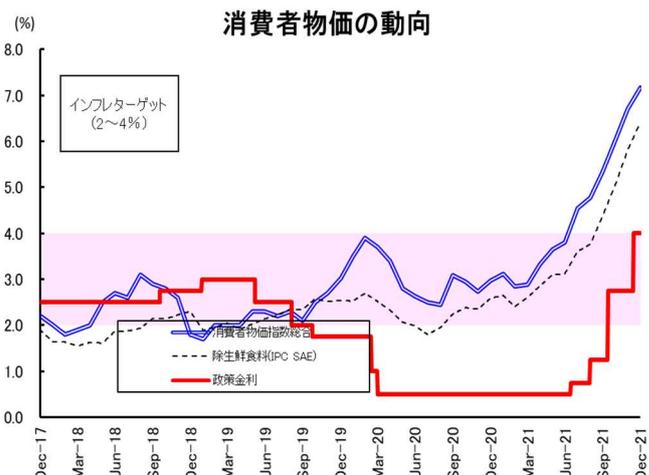
11月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比5.8%、実質は同▲0.9%となった。

## (6) 物価－上昇している－

12月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.8%、前年同月比は7.2%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮(1.3%)、燃料(19.6%)が上昇している一方、下落した項目はなかった。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.9%、前年同月比6.4%であった。

中銀アンケート(1月)によるインフレ期待は1年後:4.7%(前月4.8%)、2年後:3.7%(前月3.5%)となっている。

11月の生産者物価(全産業)は、前月比0.1%、前年同月比は31.2%となった。鉱業(前年同月比43.5%)が上昇した。

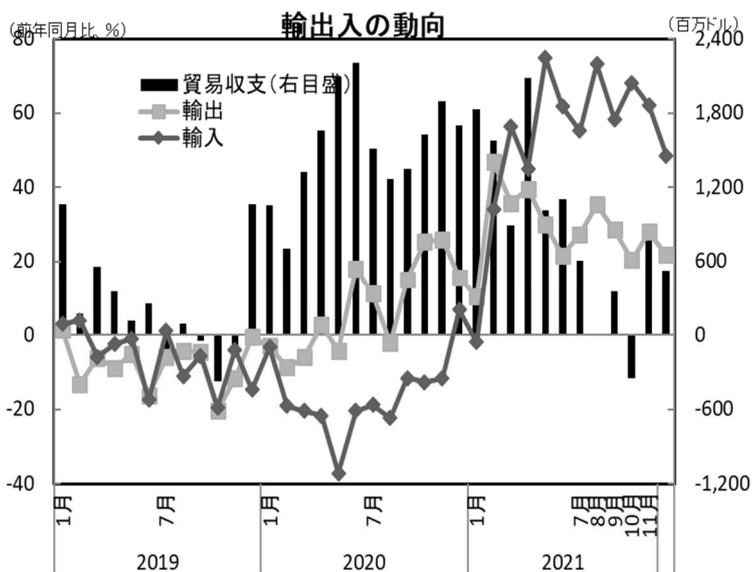


## (7) 貿易－黒字となっている－

①12月の輸出額(FOB)は90.4億ドル(前年同月比21.7%)となった。内訳を見ると、鉱業品53.6億ドル(同21.4%)(全体の59%)、農林水産品82.5億ドル(同▲2.1%)(全体の9.2%)、製造業品28.4億ドル(同31.4%)(全体の31%)となった。鉱業品のうち銅は49.1億ドル(同21.7%)(鉱業品輸出額全体の92%)となった。

②12月の輸入額(FOB)は85.2億ドル(前年同月比48.6%)となった。内訳(CIF)は、消費財28.4億ドル(同56%)、中間財48.7億ドル(同59%)、資本財18.2億ドル(同3.3%)となった。

③12月の貿易収支(FOB)は5.2億ドルの黒字となった。



## (8) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額6.1億ドル(前年同月比8.2%)、輸入額2.4億ドル(同151.0%)、貿易総額では8.5億ドル(同29.2%)となった。

②対中貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額33.5億ドル(前年同月比22.9%)、輸入額21.8億ドル(同59.7%)、貿易総額では55.3億ドル(同35.2%)となった。

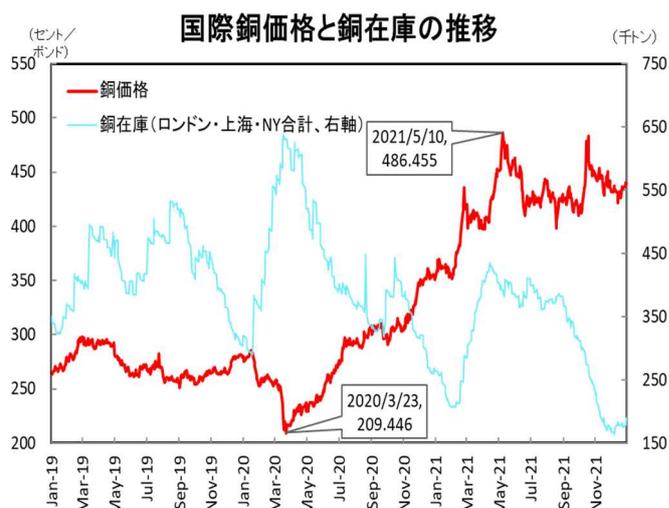
③対韓貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額5.5億ドル(前年同月比48.1%)、輸入額1.3億ドル(同63.7%)、貿易総額では6.8億ドル(同50.8%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－下落－

12月の国際銅価格は1ポンド4.34ドル(1日)で始まった。中旬にかけて、4.26ドルまで下落したものの、その後上昇し、月末には4.39ドル(31日)と前月末比▲2.2%で終了した。

12月の銅在庫は、173,712ト(1日)で始まり、月末には190,333ト(31日)と前月末より増加した。



### (2) 為替－ペソ安傾向－

12月の為替は、1ドル837.55ペソ(1日)で始まった。月半ばにかけ大統領選挙にかかる不確実性の高まり等によりペソが売られ868.76まで下落し、月末は850.25ペソ(31日)と前月末差13.52ペソで終了した。



### (3) 株価－下落－

12月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4332.5ポイント(1日)で始まった。月末には4300.1ポイント(31日)と、前月末比▲3.0%で終了した。



### 3. 経済トピックス(報道等情報)

#### (1) ピニエラ大統領による新たな年金改革法案の発表:報道

12月9日、ピニエラ大統領は、65歳以上の90%をカバーするユニバーサル保証年金法案を発表した。

ピニエラ大統領は、現在の年金制度の柱の一つである連帯の柱(Pilar Solidario)(年金額がゼロ又は過少者に老齢基礎年金を支給する制度)に変わる制度として、ユニバーサル保証年金(Pension Garantizada Universal、PGU)を創設する法案を発表した。大統領は9月に連帯の柱強化に係る新年金法案(往電1298号)を発表していたが、同法案は下院で棚上げされているため、同法案に変わる構想として、月18万5000ペソを保証するPGUの創設を提案した。大統領は、高齢者が貧困ラインを超えることができる給付額を受けられるように、ユニバーサル年金の創設を求める国民の要求に応えるものであると強調。議会に対し、PGU創設のための法案を速やかに処理するよう呼びかけた。

PGUは、65歳以上の者のうち所得下位80%に属するすべての高齢者に月18万5000ペソを支給するもの。また同81%から90%の者にも、所得に応じてPGUの一定割合を支給する。最大の特徴は、自主的に積み立てた年金や労働収入とは別に追加される形でPGUが支給される点。例えば、自身の積み立て年金等による年金収入が月50万ペソある場合、それに上乗せされる形で18万5000ペソが支給され、合計68万5000ペソを受け取ることができる。受給要件は、65歳以上で所得下位の90%に属し、20歳から数えて20年以上チリに居住していることとされる。これにより恩恵を受ける者は、現在の連帯の柱の受給者の150万人から50万人以上増えるという。65歳以上であれば年金受給者であるか否かに関わらず受給者となるため、退職を延期するインセンティブにもなるとされる。支給事務はAFPを介さずIPS(Instituto de Prevision Social)が行う。

財務省によると、当該措置には年間合計で国内総生産(GDP)の2.1ポイント、約70億米ドルかかるとされ、連帯の柱(GDPの1.1%)のほぼ2倍のコストがかかる。連帯の柱を廃止しても、GDPの1ポイント、つまり32億米ドルの追加コストがかかるが、財務省によるとこの財源は、免税措置の廃止等によって賄われるとしている。ただし具体的に撤回される免税措置等については明らかにされていない。法案は、年金諮問委員会に諮った上で、年金改革法案が上院に、財源の税制改革案が下院に提出される。

ボリッチ大統領候補は、PGUの創設は良いニュースだとし、人々が求めていることは、ほとんどすべての人の年金を増やすことであるため、正しい方向に進んでいると思うと述べた。大統領選挙投票直前の発表のタイミングについては、各自で判断してほしい、と感想を避けた。カスト候補も、良い知らせと評したが、このような措置は、政権末期ではなく、最初に行うべきであったと遅れを指摘した。いずれにせよ議会で迅速に承認され、時間をかけて改善されるべきとした。

ボリッチ候補の経済顧問クラウディア・サンウエサ氏も同法案を高く評価しているが、選挙戦の議論に直接関係するこのようなことを提案すべきではない、と発表のタイミングを批判。さらに、政府の動きには「徹底的かつ包括的な」税制改革案が必要であり、現政権はまだその詳細を明らかにしていない、と付け加えた。なおボリッチ候補のプログラムでは、PGUと同様の措置として、65歳以上の全員に25万ドルの金額を支払う普遍的基礎年金(PBU)を段階的に設立するとしている。

同法案に対する国民の反応も概ね肯定的である。調査会社Cademの調査によると、

国民の70%が支持しているという。また、調査によると、73%が政権交代前の議会でPGUが迅速に処理されることを期待しているとの結果になった。また、多くのコンセンサスがあった項目については、PGUはAFPを通さずに直接支給すべき(90%)、65歳以上の退職の必要のない者も対象とすべき(89%)、保険料は国が負担すべき(87%)、所得下位高齢者の9割に支給すべき(87%)が挙げられた。

## (2) 中国への冷凍果実輸出品目の拡大：農業省プレスリリース

12月13日、チリ農業省は、同日、チリと中国との間で冷凍果実の検疫に関する議定書が締結され、チリから中国への輸出可能な冷凍時果実が3品目から17品目に拡大された旨のプレスリリースを発出した。

12月13日、締結された冷凍果実の検疫に関するチリと中国との議定書により、チリから中国への輸出可能な冷凍時果実が3品目から17品目に拡大された。これにより、チリから中国へ輸出可能な冷凍果実は、(1)ラズベリー、(2)ボイセンベリー、(3)クランベリー、(4)リンゴ、(5)アボカド、(6)サクランボ、(7)カスタードアップル(ギューシンリ)、(8)グレープ、(9)キウイ、(10)モモ、(11)マンゴー、(12)パパイヤ、(13)パイナップル、(14)ザクロ、(15)ブルーベリー、(16)ブラックベリー、(17)イチゴとなった。

この議定書は、特にチリ中南部に多い、ラズベリー、ストロベリー、ブラックベリーなどの中小生産者に直接的な利益をもたらす。農業省農業政策調査庁(ODEPA)の統計によると、2021年にはチリで22,906ヘクタールのベリー類の栽培がされており、主要なものは、ブルーベリーが18,216ヘクタール、ラズベリーで2,646ヘクタール、ブラックベリーは1,178ヘクタールとなっている。またイチゴについては、約1,000ヘクタールに達すると推定されている。

これらの作物は、マウレ州(33%)、ニュブレ州(25%)、アラウカニア州(11%)、ビオビオ州(9%)を中心に栽培されている。ブルーベリーを除きこれらの果実は、栽培面積5ヘクタール以下の小規模生産者が多く、ブラックベリーでは57%、ラズベリーでは46%に達する。

議定書の締結式に出席したウンドウラガ農業大臣は、この議定書はベリー類及びイチゴを栽培する中南部地域の多くの農家にとって非常に重要である、輸出の可能性が広がり、他国の食料安全保障に貢献し続けるとともに、農業省が重視する家族農業の発展に貢献するものである、と述べた。

ジャンェス外務省国際経済関係次官は、今回の議定書は、国際市場における製品の衛生的なアクセスを改善し、輸出先を多様化し、弾力的な海外貿易を促進する政府の外交戦略の一環であり、地方における輸出開発を促進する重要な門戸になる、と述べた。

2020年におけるチリの冷凍果実の出荷量は合計171,000トン、FOB価格は4億3500万米ドルに達した。うち中国向けは11,000トン、2300万米ドルで5位だった。冷凍果実の輸出はベリー類が中心で、出荷額の79%を占めている。うち、ブルーベリー(29%)がトップで、ストロベリー(28%)、ラズベリー(16%)、ブラックベリー(8%)が続いている。

## (3) 中国製電気自動車の参入：報道

12月16日、当地紙「エルメルクリオ」は、運輸通信省の政令改正により、中国製電気自動車の参入が可能となり、価格競争が激化する旨報じた。

運輸通信省政令第145号の改正が承認され、中国製新型電気自動車の参入が可能となる。これにより、自動車市場ではモデルの幅が広がり、価格競争が激化する。現在

の電気自動車の平均価格約3,000万ペソ(約450万円)と比較すると、30%安いモデルが提供できると試算している。

ルイス運輸次官は、今回の政令改正は電気充電コネクタが認可されていない車種を受け入れることを可能にし、充電ケーブルアダプターも規制して、電気自動車の充電可能台数を増やし、家庭からの給電を可能にする重要なもの。政府の公約の1つに、家庭での電気自動車を増やすことがあり、新たな技術によってCO2排出量の削減に真に貢献できる。チリ市場で入手可能な小型電気自動車の選択肢を増やすことで、より多くの競争が生まれ、価格が低下するはず。これは、2035年までに電気自動車を独占的に販売することを定めた国家戦略に沿ったもの。しかし、恩恵を受ける中国メーカーの数は増えるだろうが、一部のブランドは、国内で流通する全ての軽・中型自動車に遵守しなければならない必須の安全対策を規定した政令第26号など他の規定に準拠しておらず、この規定は現在改正中であり、まだ中国の基準を受け入れていないと述べた。

メンドーサ・チリ自動車協会事務局長は、この変更は、中国規格を取り込んでチリでモデルの幅を広げるものであり意義がある。しかし、同規格でも公共充電器についてはまだ追加されておらず、電力・燃料総局の問題であると指摘。また、規制を遵守している限り、参入できるモデルの幅は広がるが、価格への影響は不明。それは引き続き輸入元に依存すると述べた。電動車の拡大には、ブランドではなく、消費者に焦点を当てた自動車取得のためのインセンティブの導入が課題の一つであると述べた。

中国の電気自動車を販売するベルガルVoltera CEOは、今回の改正は、電気自動車に関して、中国産業の高度な技術が正式に認められた。これがなければ、チリで販売するためには、電気システムを変更しなければならず、暗黙のうちに輸入税が課されていた。生産ラインを変更し、欧州、日本、韓国で認証を受ける必要があった。また、改正により、競争が生まれ、価格低下の恩恵を受けることができる。車種は増え、価格は30%下がり、市場は7倍に拡大する可能性があるかと予測。最高の品質と安全性を備えた潜在的な車両を持つことができ、チリで2,000万ペソ(約300万円)以下の新たなセグメントを創出することができるだろう。これは、チリや地域の電動車を本当に大衆化するための目的の一つ。あらゆる規格の充電器を可能にする、公共充電スタンドの国家インフラ計画が非常に重要だと考えていると述べた。

カストロChery Chileジェネラルマネージャーは、改正により間違いが修正され、以前は面倒だった承認が容易になる。電気自動車は欧州と中国で販売するためにも、最も厳しい基準を満たすように開発されている。ブランドにとって大きな変化を意味するものではないが、納車時間を短縮することはできるだろう。また、電気自動車を拡大するためには、急速充電ネットワークの大衆化が鍵になる。それがないと、たとえ電気自動車のコストが下がっても、消費者は買ってくれない。例えば、ラ・セレナに行きたいのに、道中のガソリンスタンドに充電器が1台しかなく、充電に30分かかるのに、その前に10台並んでいたら、充電に5時間待たされることになることになると述べた。

#### (4) SQM社のリチウム増産プロジェクト:報道

12月17日付当地紙「エルメルクリオ」は、SQM社による9.87億米ドル規模のリチウムの増産プロジェクトの環境影響評価が開始された旨報じた。

16日、SQM社は、リチウム生産能力を最終的に27万トンまで増加するプロジェクトを環

境影響評価当局に提出。

このプロジェクトには9.87億米ドルが投じられ、新技術と操業改善により、既存の炭酸リチウムプラントは年産21万トン、水酸化リチウムプラントは年産4万トンまで増強される。また、新しいリチウムプラントは年産6万トンで、濃縮リチウム溶液から炭酸リチウムと水酸化リチウムの両方を生産できる能力を持つ予定。また、炭酸リチウムから水酸化リチウムを生産することも可能だが、同社では、製品の市場ニーズに応じて生産計画を決めるため、リチウム化合物の比率は市場や開発状況に応じて変動する。建設は、2022年後半に現有設備の改修工事を開始し、許可が下り次第、2023年前半に新工場建設を開始する予定。

ラモスSQM社CEOは、生産能力増強は、市場における炭酸リチウム及び水酸化リチウムの需要増に対応するため、新規設備の建設と既存設備の運用改善を検討していると説明。例えば、今年のリチウム鉱物の需要は、中国や欧州を中心とする全ての関連市場における電気自動車の好調な販売に牽引され、約50%増加すると予想されるなど、世界市場に対する予測は楽観的。これまで取り組んできた能力拡張により、市場以上の成長を実現し、今年の販売数量は10万トン近くに達することができるようになったと述べた。

#### (5) 干ばつによる農業生産及び電力供給への影響：報道

12月20日付当地紙「エル・メルクリオ」は、次期ボリッチ政権の主要課題のひとつである、農業及びエネルギー分野における干ばつ対策について報じた。

ここ10年来チリにおいて、気候変動の進行による降雨の減少により水不足が深刻化しており、これまでの政権に引き続き、次期政権においても主要課題のひとつとなる。農業は水不足の影響を最も強く受けている分野のひとつであり、全国農業協会(SNA)の調査によると、今シーズン(2021年から2022年)の果実出荷額は干ばつの影響で8%減少し、前シーズンの71億ドルから65億ドル程度に減少すると予想されている。この事態を受け全国農業協会は、干ばつが深刻なチリ北部及び中部の農家に対し、収益性の高い作物を優先し、収益性の低い一部の農地については、営農を見合わせるよう呼び掛けている。

水不足に対応するため、政府は26か所の貯水池の建設を計画しているが、完成まで時間を要するため、農家は早急な解決策を求めている。そのため農業省は、比較的短期間に成果が見込まれる、灌漑設備及び帯水層への井戸の建設に関する投資を優先的しており、2022年度予算案では、灌漑プログラム及び農村部飲料水確保プログラムを通じ、1,890億ペソ(前年度比16.7%増)を投資する予定である。このうち小規模農家向けの灌漑プログラムは438億ペソが割り当てられており、通常の予算より217億ペソ増額されている。

水不足の影響を強く受けているもう一つの分野はエネルギー産業である。水力発電は石炭火力発電に次ぐ主要電力源であり、水不足によって発電量に影響が生じる。2022年は、過去100年において最も乾燥した時期と同様の降水量となると想定されており、電力リスクを低減させるため、発電用ディーゼル燃料の確保を目的とした命令が出される等、既にいくつかの対策が取られている。このためボリッチ政権は、民間と連携してバックアップ電源に必要なディーゼル燃料を確保すると同時に、燃料を消費する民間セクター・燃料供給会社・政府関係部局との間で、国内の燃料供給に支障がないよう複雑な調整を

行う必要がある。

全国発電事業者協会 (la Asociación de Generadoras) のセバッチ協会長は、抜本的な対策として再生可能エネルギーの大規模かつ効率的な(既存電力システムへの)統合が必要であり、送電容量の拡大、柔軟性及び貯蔵能力の拡大など、エネルギー転換を可能にする条件を整えることが急務である、と指摘している。

#### (6) 中南米諸国首脳・閣僚会合(メルコスール:ピニエラ大統領のメルコスール首脳会議参加(大統領府プレスリリース))

12月17日、チリ大統領府は、同日ピニエラ大統領がメルコスール首脳会議にオンラインで参加した旨を発表した。

ピニエラ大統領は、メルコスール加盟国及び関連国の首脳会議にオンラインで参加した。メルコスールは地域統合プロセスであり、各国経済の国際市場への競争的統合を通じて貿易と投資の機会を生み出すことを目的としている。今回の首脳会議は、30周年を祝う枠組みで開催され、健康問題、コロナ後の経済回復、持続可能で包括的な開発、地域統合、デジタル統合について意見交換を行った。

同大統領は、南北アメリカ諸国が共に世界市場に門戸を開くことができるような統合の進展を通じた地域の強化、貿易の障壁の克服、環境に配慮した開発への確固たるコミットメントなどの問題に言及。今、コロナ後の世界では、さらなる統合、協力、強調が必要であり、2018年の首脳会議で開始されたメルコスールと太平洋同盟の統合プロセスを前進させ、深めることの重要性を強調した。また、より自由で、より豊かで、より公平な大陸をいかに実現するかという、我々が常に抱えている課題。しかし今、我々は、以前はそれほど重要視されていなかった、より包括的でより持続可能なものにするという、課題を加えなければならないと付言した。議長国は輪番制で次期議長国はパラグアイとなる。

#### (7) 鉱業ロイヤルティ法案を巡る現状:報道

12月22日付当地紙「エルメルクリオ」は、鉱業ロイヤルティ法案にかかる上院での審議について、プロボステ議員とジラルディ議員が修正案を提出した旨報じた。

鉱業ロイヤルティ法案が上院議員の間で関心と呼び、幅広い議論が行われたにも関わらず、修正案を提出した議員はプロボステ上院エネルギー・鉱業委員会委員長(DC)とジラルディ上院議員(PPD)の2名だけだった。

両議員の提案内容は、次元が全く異なっており、税収の使い道についても違いがある。本法案は、上院鉱業委員会、その後上院財務委員会で審議され、投票されなければならない。しかし、ボリッチ次期大統領の政策綱領には、ロイヤルティの問題も含まれており、2023年には銅生産の大部分に対する課税不変の現行契約が終了することから、大規模民間鉱山への課税の検討を前進させる時期に来ている。チリの現実に最も適した手段は、売上に対する課税と利益に対する課税とのハイブリッド型であるとし、他の鉱物資源開発にも拡大できるとされている。資源の利用について、天然資源からの収入への依存から脱却し、また、これらの投資に関する決定に地方を関与させる観点を含む生産マトリックスに移行できるような投資にすべきという考えに基づいている。

<「プ」委員長の提案は以下のとおり>

(1)年間売上高の3%に相当する変動課税を目指す。銅価格が1ポンドあたり年平均4.5

米ドルを超えた場合は6%まで上昇する可能性がある。例えば、3.51米ドルから4米ドルの場合4%相当、4.01米ドルから4.5米ドルの場合5%相当、4.5米ドル超の場合6%相当とする。

(2) 税収の使い道は、25%は鉱業地域のコミュニティだけで構成される基金に、75%は鉱業活動後の修復、補償措置を含むプロジェクトの資金として直接使用されるが、税収のうち少なくとも10%は、科学技術省のプロジェクト資金に使用されなければならない。

(3) 要件は、年間12,000トン(銅量換算)の販売量を超える鉱山会社に適用予定。

(4) 各企業が支払うべき税額の算出方法や精鉱の内容や品質を管理する方法、適切な管理と法律の遵守に必要な情報を照合する方法などは規則によって定める。もう一つの規則は、基金の資源の管理、運営、条件、行き先、分配の規制を担当し、基金の資源で融資されるプロジェクトの優先順位付けと授与の基準やメカニズムを確立する必要がある。規則は、事業者、鉱業組合及び利益を受ける自治体の意見を聴くものとする。なお、規制制定は、法律が官報に掲載されてから180日間とする。

<「ジ」議員の提案は以下のとおり。>

(1) 年間5万トン(銅量換算)の販売量を超える鉱山会社に適用し、価格に応じて累進税率を定めることを提案。銅価格が2.25米ドル以下の場合2%、5.5米ドル超の場合は40%とする。税率は段階的に上がり、例えば、平均4.32米ドルの場合18%になる。ただし、消費税も含まれるが3%ではなく、1%に軽減される。

(2) 税収の使い道は、自治体が運営する地域イノベーションファンドと、国立研究開発法人とチリ産業開発公社(CORFO)が運営する国家開発イノベーションファンドに均等に配分する。ただし、ファンドの10%以上をグリーン水素関連のプロジェクトに、2%以上をグリーンマイニング関連の取り組みに優先的に充てることが規定されている。

(3) ファンドの詳細は、地域イノベーションファンドは、鉱業地域のコミュニティの地域・共同体開発プロジェクト、環境保護・衛生プロジェクト、地域の国立大学のインフラ開発工事や研究プログラムに限定して使用される予定。また、国家開発イノベーションファンドは、パイロットプロジェクトや生産性の向上を含む研究開発プロジェクトの資金調達に使用され、ロイヤリティが関連する生産活動が行われている地域に拠点を置く共同研究開発センターを通じて行われる場合がある。企業はこれらのセンターに協力することができ、その見返りとして、企業が支払う従価税を上限として、貢献額に相当する税額控除を受けることができる。

#### **(8) 周波数再編のための公開コンサルテーションの実施(運輸通信省報道発表)**

12月22日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、3,400~3,600MHz帯の電波利用の再編成に関するパブリックコンサルテーションの開始を発表した。

SUBTELは、3,400~3,600MHz帯の電波利用の再編成について、すべての利害関係者の意見を聞くためのパブリックコンサルテーションを開催すると発表した。

SUBTELは、電波の利用効率を最大化することを優先課題とし、3,400~3,600MHz帯の電波利用の再調整に関する分析、コメント、情報、提案を収集することを目的とした市民、企業、学術、消費者団体、NGO、公的セクター、社会一般からの貢献を考慮した参加型のパブリックコンサルテーションを実施することが必要であると判断した。3,400~3,600MHz帯はその技術的特性から、5Gネットワークの開発に関連しているため、その並べ替えの

可能性についてセクターと協議することが適切である。

モレノ通信次官は、「適切な周波数政策を持つことは、我々が政府として求めている電気通信と接続性を引き続き推し進めるための有効な要素の1つである。SUBTEL では、周波数の効率的かつ効果的な使用を約束する。そのため、チリの電気通信セクターを構成するさまざまな関係者だけでなく、学界、特に、現在の時代の優先事項であるこれらのサービスの数百万のユーザーのビジョンを知ることができるこの公開コンサルテーションの実施を決定した」と述べている。

### (9) 沿岸保護区の指定による鉱山投資プロジェクトへの影響：報道

12月22日、政府は関係閣僚会議を開き、チリ北部コキンボ州沿岸に保護区を設ける旨決定した。

政府は持続可能性担当閣僚会議を開き、チリ北部コキンボ州沿岸ラ・イゲラに22万ヘクタールにわたる多目的沿岸保護地区(Areas Marinas Costeras Protegidas de Multiple Uso)の設立を承認した。当案は、2018年3月のバチエレ政権期に今回の案の半分の面積で閣僚会議にかけられたが、保護区設定による投資プロジェクトへの影響などを懸念した経済関係閣僚等の反対があり成立しなかった。

同沿岸には、既に国立保護区に設定されているフンボルト・ペンギンが生息する島のほか、イルカなど海洋生物が生息するエリアが広がっており、これらを目的として保護区が設定された。

同地区設定により、付近で計画されている大規模鉱山関係プロジェクトであるドミンガプロジェクトにも影響を与える可能性がある。ドミンガ鉱山プロジェクトは、鉄・銅精鉱を抽出する2つの露天掘り鉱山と、これらを輸出するためのメガポート建設及び淡水化プラントの建設等、総額25億ドルのプロジェクトである。当該プロジェクトにより年間1200万トンの鉄と15万トンの銅が生産され、建設に1万人以上、運営に1500名以上の直接雇用を生み出すとされている。開発主体はアンデス・アイアン社。開発港沖30キロには、フンボルトペンギンの80%のほか希少なカワウソやイルカなどが生息しているフンボルト群島があり、経済的な恩恵と生態系保護との間でチリ国内において一大議論を巻き起こし、当該反対運動が全国的な環境保護運動の旗印になっている

このほか、当プロジェクトの中心であるドミンガ鉱山を巡っては、第1次ピニエラ政権時の2010年に、ピニエラ大統領家族が友人の実業家カルロス・アルベルト・デラノ氏に1億5200万ドルで売却。この売却をタックスヘイブンの英領バージン諸島で行い、支払いには「鉱山と各港の設置の障害となる規制変更がないこと、すなわち領域が立ち入り禁止の環境保護区域に指定されないこと」が条件に含まれていたことが物議を醸し、上院で否決されたものの議会に大統領弾劾案が提出される事態となった。

環境省は、保護区の創設がドミンガ鉱山プロジェクトに与える影響について、「それぞれ独立したプロセスである」と述べるにとどめている。今後のプロセスについては、関連政令を策定し、会計検査院の審査を受け、官報掲載により公布するとともに、該当地域に管理評議会が設立され、この地域の保全を効果的に行うための具体的な行動を定めた管理計画とゾーニング(域内の区域毎に許可禁止事項を策定)を策定する。管理計画では、保全対象に対し脅威となるものを特定し、環境への影響を緩和するための基本戦略や具体的なプログラムを作成し、これに基づきモニタリングを行い、保全に必要な措置を適

用するとしている。

これにより、フンボルトペンギンの生息地であるダマス島付近での船舶の航行は禁止されないものの、大きな制限が課されることになる。例えば、この海域を通過する船舶には、鯨類の監視、速度の低減、騒音の低減が義務づけられる可能性がある。現在、同海岸内陸部の主要鉱山クルス・グランデ鉱山などから中国や日本に鉄を輸出している関係で年間約6,000隻の船がこの海域を通過している。この点について、関係者は「この地域に立地する鉱山プロジェクトは、環境機関が実施する保全措置に合わせなければならない」と指摘している。他方、政令で海岸線での産業利用の禁止が明記されれば、ドミンガプロジェクトのうち、少なくとも港と淡水化プラントは建設できないことになるとの見方もある。

今回の措置は、環境団体や先住民団体にとって勝利であるが、環境保護団体グリーン・ピースのマティアス・アスン事務局長は、「この地域を守ろうとする真の意思があるならば、適切なのはドミンガ・プロジェクトの停止だ」と述べた。

ドミンガ・プロジェクトについては、2018年にアンデス・アイアン社がアントファガスタ州環境裁判所に環境影響評価の妥当性について提訴し、裁判所は評価妥当として企業の訴えを認めたが、環境団体などは最高裁判所に対して当該判決の不当性を訴え、現在、最高裁判所が環境裁判所の判決の妥当性を審査している。

そのような中、次期大統領のボリッチ氏は勝利演説において「気候変動は我々の生活と将来の世代にも直接的な影響を及ぼす。我々は更なる犠牲区域の拡大を望んでいない。チリを破壊するプロジェクト、コミュニティを買い上げ破壊するプロジェクトを望んでいない。そして、象徴的なケースとして、ドミンガにノー」と明確にドミンガ・プロジェクトについて否定的な立場を表明しており、同プロジェクトの行方に注目が集まっている。

## (10) 鉱業ロイヤルティ法案を巡る現状：報道

12月23日付当地紙「エルメルクリオ」は、鉱業ロイヤルティ法案にかかる修正案について、カトリック大学教授の調査結果等を報じた。

ラゴス・カトリック大学鉱山学部教授は、ジラルディ上院議員(PPD)の修正案の実行可能性を強調し、主に鉱業活動に関する特定税の支払い規模の更新と1%の従価税の創設に焦点を当てた。

「ラ」教授は、CESCO(チリ銅・鉱業研究センター)と共同調査を行い、チリの税負担をペルーと比較すると、「ジ」議員の提案と同様の結論に達した。評価では、この税率はペルーと同等になるため、将来のチリへの投資を損なうものではなく、その税率で投資が可能であれば、チリでも可能だと述べた。この提案は投資の見通しに変化を与えず、チリの鉱山会社にとって安定した環境を作り出す。もしペルーと同じ税金を支払えば、投資が継続できることが証明されている。ペルーはチリよりも生産コストが低いというのが唯一の反論だが、それほど低いわけではない。チリ鉱業評議会から相談を受けた際、上院で承認された法案を和らげようとしていることを評価しているが、税制に影響を与えるこの法案は政府の専権事項であることを想起したと付言した。

ビジャリノ・チリ鉱業評議会会長は、法案は、多くが主張してきたように、下院がこのような法案に必要な技術的配慮から非常にかげ離れた行動をとったことを裏付けるもの。現行のロイヤルティに追加しようとするのか、それとも置き換えるのかが明確でないため、最終的な影響を測定することはまだできない。一方、売上高に応じたロイヤルティを設けると

いう下院の考えに固執する向きもあるようだが、上院鉱業委員会での数々のプレゼンでは、鉱業におけるコストの異質性から、現在のように営業利益率に適用するロイヤルティを重視すべきであると明確にされている。幸いなことに、後者に傾く兆候は他にもあると述べた。

業界関係者によると、この法案はあまり熱心に受け止められていないようだ。ポリッチ次期大統領の政策にも、20億米ドル以上の資金を調達するためにこの種の提案が含まれていることを指摘。更に、来年3月までに法案を処理するには期間が十分ではないため、新政府の提案を待つという意向があると述べた。

最後に、「ジ」議員の提案は、従価税の額を3%から1%に引き下げたにも関わらず、大企業も中小企業も同じ要件で測定されるため、企業の間には違和感を与え続けている。しかし、報道によると、上院議員は、反対派と共同案を提示することを目指し、新たな期限を設定するよう働きかけているようだ。

#### (11) 米州における再生可能エネルギー分野での投資最適国：エネルギー省プレスリリース

12月23日、エネルギー省は、Bloomberg Climatescope ランキングでチリが米州で再生可能エネルギー分野に投資するのに最適な国として評価された旨公表した。

エネルギー省は、今週、Bloomberg New Energy Financeが、クリーン・エネルギー分野への投資に最も魅力的な国のランキングをまとめたClimatescope 2021を発表し、チリはブラジル、カナダ、米国を抑え、米州で再生可能エネルギーへの投資に最適な国として評価され、世界の新興国市場の中で、インドに次いで2位にランクされた。また、チリは4年連続でランキングの上位に位置し、エネルギー分野における地域のリーダーであると発表した。

同報告書では、チリが2020年までに太陽光と風力を中心としたクリーン・エネルギーへの46億米ドルの投資を集めることに成功したこと。また、国家エレクトロモビリティ戦略を策定し、2035年までにチリで販売される新車はゼロエミッション車のみとすることを目標としている。また、2021年にエネルギー効率法と冷暖房戦略が制定され、チリにおけるエネルギー効率化の進展等が強調された。

この発表を受け、ジョベット・エネルギー大臣は、このニュースを歓迎し、この10年でチリをクリーン・エネルギー国として確固たるものにする。再生可能エネルギーとグリーン水素の新たな目標により、国を浄化し、気候変動の抑制に貢献し、全てのチリ人の生活の質を向上させることになるだろうと述べた。更に、これは、わが国のエネルギー部門とその強固な制度的枠組みが評価されたものであり、これによりわが国への恒久的な投資を呼び込むことができると述べた。

#### (12) 今後20年間の電力需要予測：報道

12月24日付当地紙「エルメルクリオ」は、国家エネルギー委員会（CNE）がグリーン水素は2030年までに電力需要の3,000GWhを占めるようになるなどと報じた。

国家エネルギー委員会（CNE）は、今後20年間の電力消費に関する需要予備報告書2021-2041を発表した。2030年まで飛躍的に増大し、2021年の需要予測73,302GWhと比較して31%増の96,159GWhに達する一方、2041年と比較すると110%増の154,591GWhと、倍以上の消費に跳ね上がる予測。

この増加率は年平均3.8%に相当し、規制対象顧客は平均3.43%、無料顧客は4.03%の増加率を示す。後者について、CNEは、ほとんどの規制対象顧客は既に無料顧客に切り替えており、主に大口顧客が、無料顧客として契約を締結・管理することに伴う取引コストの高さを、主に大口顧客がエネルギーコストの低さによって相殺したと指摘している。この傾向は、規制対象顧客から無料顧客へ移行する件数が減少していることにも反映されている。

グリーン水素製造に必要なエネルギーは、クリーンなエネルギーで供給されることから、今後急速に増加することが予想される。早ければ2023年には最大199GWhのエネルギーが燃料生産に使われ始め、2030年には3,000GWh、2040年にはこの新しいエネルギー市場での国の生産の伸びが見込まれるため40,000GWh以上になると想定されている。

### (13) エレクトロモビリティ用のグリーン水素プロジェクト:報道

27日付当地紙「ディアリオ・フィナンシエロ」は、コルブン、コマツ・チリとコマツカミンズ・チリの3社がチリで初めてエレクトロモビリティ用のグリーン水素プロジェクトを展開するための提携に調印した旨報じているところ、右概要以下のとおり。

今般、特に運輸とモビリティ全般のCO2排出量削減の大きな可能性を活用する目的で、3社（コルブン、コマツ・チリ、コマツカミンズ・チリ）はチリで初めてエレクトロモビリティ用のグリーン水素プロジェクトを展開するための提携に調印した。

「Power to movility-H2V, エレクトロモビリティのための水素利用」と名付けられたこの取り組みは、コルブンにとり初めてグリーン水素の取り組みとなる。コルブンのヘウツ・コマースシャルマネージャーは、この提携により、グリーン水素の様々な用途について、具体的なパイロット・プロジェクトを開発することができるようになった。グリーン水素チェーンには再生可能エネルギーが必要であり、開発中のプロジェクトは同分野に関連している。チリに存在するこの燃料の潜在的な生産能力を活用し、CO2排出のない燃料の開発を通じて顧客と社会一般にプラスの影響を与える戦略を推進していくと述べた。

今回の合意は、エレクトロモビリティ用途の開拓で相乗効果を発揮すること、CO2排出削減への取り組み、鉱業という共通の顧客、グリーン水素バリューチェーンでの相互補完的な役割などに存在意義がある。コマツ・チリは日常業務で国内の重要なフローを、コマツカミンズ・チリは水素製造用の電解槽、モビリティ用燃料電池、プロジェクト実行能力を、コルブンは再生可能エネルギーとグリーン水素の製造において、それぞれ異なる役割でこの提携に貢献。

プロジェクトは現在研究段階であり、進展すれば最終的には環境影響評価に入るが、それには少なくとも1年はかかると思われ、2022年は、2023年の最終的な実施に向けて、プロジェクトの開発が継続される。水素を利用したバス、トラック、フォークリフトなどの用途が評価されており、第一段階として、輸送・運搬用の小型車両を供給・導入し、拡大していくことを目指す。得られた知見に基づき、顧客に対して有効なソリューションを提供。まずアントファガスタ州で、コマツカミンズ・チリの物流センターから同地域の鉱山に物資を輸送するトラック4台の提供で開始し、19台まで増やす予定。同時に、アントファガスタとサンティアゴにあるコマツカミンズグループの物流センターへのフォークリフトの導入も検討。

コマツカミンズ・チリ担当者は、第二段階で開発すべき実現可能性を評価するため、稼働車両を分析していることを明かした。この可能性は、社内外を問わず、他の施設でも再

現することができる。専門コンサルタントとともに、技術・経済評価を実施中。ビジネスケースが実現可能であれば、2022年末までの実施を目指すとした。また、プロジェクトが計画通り進めば、機器に水素エネルギーを使用する国内初の企業のひとつになる可能性がある。目標は、貨物輸送業務によるCO2排出量と温室効果ガス排出量の削減。この部門は全体の約11%を占めていると推定され、プロジェクトを完了するには、エネルギー供給会社、オペレーション会社、輸送会社など、複数の関係者が必要だと述べた。

#### (14) リチウム入札の状況の公開：鉱業省プレスリリース

12月30日、鉱業省は、リチウム入札の状況を公表した。

特別入札委員会(CEL)は、リチウム鉱床の探査・開発・商業化を通じたリチウム市場の活性化を目的とした国内外での入札の状況を公開。5社が6件の入札を行い、4件がLME(リチウム金属)8万トン(炭酸リチウム換算で42万5,480万トン)、他の2件がLME16万トン(炭酸リチウム換算で85万1,680トン)の枠に相当するオファーを提示した。

このプロセスは、客年10月13日から11月12日にかけて行われた入札に、国内外から70社以上が参加し、最終的に8社が入札を行った。6日に開催されるCEL会合で、鉱業大臣に落札を提案予定。この入札は、市場性のあるリチウム金属を40万トン生産することを目的に、8万トンずつの5つに分割。地質調査、研究、開発に7年間(さらに2年間延長可能)と、20年間の生産が可能となる。チリとの間で締結されるリチウム特別操業契約(CEOL)に基づき操業することにより、公的、競争的、透明性のあるプロセスを通じて、国内外企業がリチウム生産に参加し、増大する世界需要に応える。これは、リチウムが非譲渡性物質であり、100%国家の財産であるという特徴を維持したままとなる。

同省は、地球温暖化防止のためのクリーンエネルギーへの移行とエレクトロモビリティの開発がもたらす好機をチリが享受できるように、入札はより多くの競争を呼び込むことを目的とし、それが国家にとって最大の利益を得ることにつながると説明。その目的は、客年8月に発表された国家鉱業政策2050に示された目標(2030年までに炭酸リチウムの生産量45万トンにすること)に沿って、責任ある持続可能な生産を可能にする技術的ソリューションに取り組む、リチウム生産の戦略的パートナーを誘致することにある。

チリは、世界全体の44%に相当する世界最大の埋蔵量を持ちながら、近年、リチウム市場において主導権を失いつつある。2017年までは38%のシェアを持つ世界の生産国だったが、豪州にその座を奪われた。現在、リチウムの国内生産量は世界全体の31%を占めるが、このままでは2030年には中国に抜かれて3位になるとの予測もある。市場の成長とチリの戦略的地位の強化の必要性から、現政権はリチウムの増産に向けた行動の枠組み作りに取り組んだ。

#### (15) 国有企業によるリチウム開発の課題：報道

1月11日付当地紙「エルメルクリオ」は、国有企業によるリチウム開発の課題について、イグナシオ・カトリカ大学教授の投稿を掲載した。(ポリッチ次期大統領は、選挙公約の中に国営リチウム会社の設立を提唱し、リチウム開発への国家の積極的関与を主張していた。)

現在、リチウム生産は官民パートナーシップによって行われており、SQMとアルベマールの2つの民間企業が、資源所有者である国に代わり開発。その結果、国は直接・間接的

に110億米ドル以上の収益を受けており、これは同企業が生み出す利益の65%に相当する。

国は、現在も、そして新憲法制定後も、おそらくリチウム資源の唯一の所有者であるため、官民パートナーシップを変更するという考え方は、議論に値すると考える。しかし、この分析では、利益の100%を国家に充当する可能性と、国有企業がそのような利益を生み出す現実的な可能性を比較検討する必要がある。

国有企業の利益創出が保証されないのは、現在産業界が生み出している利益を維持するためには、少なくとも4つの必須条件が必要であり、現在チリのどの政府機関もそれを満たしていない。

(1) 第一の条件は、生産するためのインフラ。インフラを構築するには、時間がかかる。民間企業が現在の生産能力に達するまで、約40年かかった。この能力を10年以内に再現することは、非常に難しいこと。

(2) 第二の条件は、必要な資本。チリは、新しい産業で借金を始められるような状況ではない。コデルコは世界で最も負債を抱える鉱山会社の一つであり、チリは財政負債を増やした結果、リスク評価を失いつつあることを忘れてはならない。また、これだけ満たされていない社会的ニーズがある中で、資本の投入は無理があること。

(3) 第三の条件は、経験。国有企業が塩田を開拓したことはない。コデルコが示してくれたことは、国営鉱山会社が成功するためには、ビジネスのノウハウも必要だということ。

(4) 第四の条件は、知識。公的機関や国有企業は、リチウムビジネスのバリューチェーンに関する知識を持っていない。電池市場に供給するリチウムを生産するには、専門的な知識と技術が必要であり、それは開発される資源に決定的に依存していること。

以上のような能力を身につけて初めて、世界的に競争力のある国営リチウム会社を開発できるかどうか分かる。当面は、将来的に国営会社の開設を検討できるような能力の開発に着手し、一方で、国が適正なリターンを得られるような官民パートナーシップを引き続き奨励し、現在及び将来の急成長市場の恩恵を享受できるようにすることが、国にとって最善の戦略である。

## (16) リチウム入札の落札：鉱業省プレスリリース

1月12日、鉱業省は、リチウム開発事業の入札につき落札を通知した旨公表した。

鉱業省は、5つの割り当てのうち2つをBYD Chile SpAとServicios y Operaciones Mineras del Norte S.A. に提供することを決定したと通知。今回の落札は、BYD Chile SpAとServicios y Operaciones Mineras del Norte S.A.の2社が、提出された入札のうち、最も高い入札額であり、国が割当量当たり最高の収益を得ることができる。両社とも、現在チリでリチウムを生産していない新しいプレーヤーとなる。

BYD Chile SpAが6,100万米ドル、Servicios y Operaciones Mineras del Norte S.A.が6,000万米ドルで応札し、8万トンの枠を獲得した。両応札額は、他の応札より大幅に高く、この市場での競争を激化させ、最も満足のいく料金徴収を得るという国の要請に最も応えるもの。この2つの割当量に対して、国は1億2,100万米ドルを受け取ることになる。

チリは、エレクトロモビリティの発展によって増大する世界の需要に応えるため、世界最大のリチウム埋蔵量を持ちながら、新規プロジェクトの不在でシェアを落としている状況下で、自国の生産量を増やそうと、国内外から入札への参加を求めた。両社の参入により、

現地のリチウム産業が活性化し、チリは世界的な地位を回復することができる。今回の割当量は合計16万トンで、チリの既知のリチウム埋蔵量の1.8%に相当する。

探鉱・生産段階に入る前に、企業は環境などの関係当局から必要なすべての許可を取得しなければならない。また、環境に配慮し、現行の法律を遵守した上で、地域社会と調和したプロジェクトが展開されるよう、必要な対話の場を設けることも必要。同様に、政府は今回の入札において、地域貢献や研究開発投資に支払額の一部を充当できるような方式を、落札企業と共同で検討していく。政府は、国家的かつ長期的なビジョンを持って、この産業の発展のための戦略を描くために国家リチウム円卓会議を設置することを再確認した。

### (17) 2021年対外貿易の成長：外務省プレスリリース

1月7日、外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)は、チリの対外貿易が2021年に41%成長した旨発表したところ、右概要以下のとおり。

7日、SUBREIが中央銀行の数字を基に作成した報告書によると、2021年の貿易額は1,865億4,800万米ドルに上り、2020年と比較して41%の成長を達成した。これは、記録開始以来の最高値に相当。ジャンニエス外務省国際経済関係次官は、輸出先が合計194カ国に上り、貿易協定締結国への販売が世界向け販売全体の95%を占めたことを強調。また、FTAは、輸出を再活性化させる真のエンジンとして機能した。2021年、FTA締結国への出荷台数は34%増加し、締結国以外への販売台数の増加率15%を2倍以上上回った。コロナによる不確実性に直面したが、FTAネットワークは、企業家の回復力を保証し、5,000万人以上の消費者を有する市場への優遇アクセスと明確なルールを提供してきたと述べた。

<輸出は以下のとおり>

(1) 2020年の出荷額を29%上回る947億500万米ドルを記録し、海外売上高で最高額を記録した。出荷額も、鉱物(586億9,400万米ドル、41%増)、農業(67億2,600万米ドル、6%増)、工業(292億8,400万米ドル、16%増)の3つの主要カテゴリーで増加を記録。銅が牽引し、出荷額は2020年比41%増の534億2,400万米ドルを記録し、出荷額の56%を占めた。一方、銅の国際価格は平均4.23米ドル/ポンドと、2020年平均2.81米ドル/ポンドを51%上回り、記録開始以来最高値を記録。

(2) 銅以外にも新記録を樹立し、コロナ前の水準を超え、2020年比16%増の412億8,100万米ドルに達した。2021年に700種類の製品・サービスが海外売上高で過去最高額を記録したことを強調しており、その中には、サクランボ、鉄、鮭フィレ、炭酸リチウム、木型、銀、ムール貝、アジ、鶏肉、クルミ、ヘーゼルナッツ、ベーコン、冷凍イチゴ、カルメネール、カベルネソーヴィニオン、ソーヴィニオンブラン、シャルドネ、マルベック、ピノ・ブランのワイン、等が含まれている。

(3) サービス輸出も顕著で、13億7,400万ドルで27.9%増と、記録開始以来最高額を記録。出荷台数の増加は、ICTが牽引し、5億2,200万米ドルの海外売上高。金融サービス、物流、コンサルタント、広告、市場調査、アニメーション、行政、オーディオビジュアルサービスなどが目立つ。

(4) 輸出先のうち、中国が38.3%を占め、次いで米国が16.4%、欧州連合が8.6%、日本が7.7%、メルコスールが6.2%となった。その他は韓国、太平洋同盟、カナダ、インド、EF

TA、英国、中央アメリカなどであった。

(5) 国内16地域の海外売上高が2020年比で増加を記録し、アントファガスタ州が106億8,700万米ドル増、アタカマ州が19億3,000万米ドル増、タラパカ州が16億4,200万米ドル増、バルパライソ州が13億700万米ドル増、オヒギンス州が12億800万米ドル増で突出。

(6) 7,302社が海外売上を記録し、そのうち1,317社が厳しい国際情勢にも関わらず、初めて輸出した。新規輸出企業の出荷の97%はFTA締結国向けで、サービス、サクランボ、機械、ワイン、ガーリック、ナッツ、梅干しなどである。

<輸入は以下のとおり>

(1) 輸入は918億4,300万米ドルで2020年比55%増。消費財が277億5,700万米ドルで70%増、中間財が457億9,500万米ドルで54%増、資本財が182億9,100万米ドルで40%増となり、主要3部門が2ケタ増で記録開始以来最高額を記録。

(2) 製品では、携帯電話、自動車、バン、瀝青炭、自動機、テレビ、プロパンガス、トウモロコシ、ワクチン、ガソリン、医薬品、牛肉、大豆粕、PCR試薬、鉄ロール製品、タブレットなど、2,200製品以上が過去最高値を記録。

(3) 輸入の96.2%はFTA締結国からのもので、中国が29.5%を占め、米国が17.2%、メルコスールが15.9%、欧州連合が12.9%、パシフィック・アライアンスが6.4%と続く。

(4) 輸入業者数は49,059社となり、2020年の38,782社から26.5%増加。2021年は輸入業者数が過去最高となった。

## (18) リチウム開発事業の落札の反響：報道

1月13日付当地紙「エルメルクリオ」は、政府のリチウム開発事業の落札結果の公表に対する、ボリッチ次期大統領や議会の反応を報じた。

落札予定日2日前の12日、鉱業省は、落札した企業名を発表。政府は5つの割り当てのうち2つを、中国の巨大バスメーカーの子会社であるBYD Chile SpAと、実業家Francisco Javier Errazurizの関連会社のServicios y Operaciones Mineras del Norte S.A.に割り当ててことを決定。「B」社が6,100万米ドル、「S」社が6,000万米ドルを提示、既に操業中のSQMとAlbemarle及びCosayachは落札できなかった。同3社は、落札した2社が提案した額の半額に近い、かなり低い額で応札した。

ジョベット鉱業大臣は、ボリッチ次期大統領チームの懸念に配慮したことを示唆。例えば、投資額の一部を地域貢献や研究開発投資に充てることができるよう、落札企業と調整することができるようにした。国家的かつ長期的なビジョンを持って、この産業の発展のための戦略を描くために国家リチウム円卓会議を設立する意思があることも発表した。また、最終的に入札対象であった5つの割り当てのうち2つしか割り当てず、残りは次期政権に任せたと強調し、将来的にこの産業や他の方法で開発を続けるために膨大なスペースを残すと述べた。政府の試算では、今回の割当量は、埋蔵量の1.8%に過ぎない。

しかし、政府の決定は「ボ」次期大統領を満足させるものではなかった。入札の結果を知った後、次期大統領は、入札手続きを進めることは現政府の権限であるものの、本件は悪い知らせだ、政府が退陣する土壇場で作られたものが、最終的にすべてのチリ人を、この場合は20年間にわたり縛るような結果をもたらすと述べた。また、現政府の決定は自身が就任後に見直すと述べ、地域社会や塩田の保護、国の生産性向上にも配慮

した国営リチウム会社の設立という考えを維持することを強調した。また、我々の要望を受けて、落札対象は限定されたことは理解している。我々が政府に伝えたことは、この分野で急いで変革を行うのではなく、リチウムのような戦略的資産に関して長期的な議論をした上で取り組むべきということであったとも述べた。

落札結果の発表は、同大臣がリチウム事業の審議が招集されていた下院でも、強い反発を生んだ。会議開始数時間前に落札結果が判明すると、野党議員は一斉にボイコットを決め、議場を空け、会議は無為に終わった。ソト下院議員は、プロセスの形態だけでなく、何よりも政治的・戦略的な定義において深い異論がある。この問題を議論するために招集された特別議会の1時間前に、政府がリチウムの採取を2つの民間企業に発注したことは、議会、またチリ国民に対して失礼なことだ。国民の資産に対して武装強盗が行われていると述べた。政府代表と議論して、裁判所、会計検査院に対して、提出された法案で入札を阻止しようとすることを確言した。

### (19) 鉱業ロイヤルティ法案：報道

1月13日付当地紙「エルメルクリオ」は、12日、上院鉱業委員会が鉱業ロイヤルティ法案の審議を再開した旨報じた。

上院鉱業・エネルギー委員会で鉱業ロイヤルティ法案の審議が再開。ジラルディ上院議員とプロボステ委員長の野党2議員がすでに修正案を提案しているが、今回初めて与党のカストロ上院議員（ただし、委員会のメンバーではない）が参加し、修正案を提出した。

「カ」議員の提案では、税率は3%から10%に引き上げられたが、税の適用は変更され、総コスト又は単位コストと、各鉱業プロジェクトでの生産・商業活動から生じる総売上、総利益、限界利益を考慮し、年間に各鉱業プロジェクトが単独で得た利益に課税。また、中小鉱山会社を免除するために、年間6万トン以上の銅の生産者にのみ適用することを盛り込んでいるが、大企業は免税対象から除外することも明記している。

ドミンゲス・EY税務パートナーは、同提案に批判的で、違憲だけでなく、立法手法にも誤りがあるこの法案の審議を続けることは実りが無い。鉱業に従価税を課し、鉱業界が現在支払っている特定税の一部を修正する立法論議を開始する明確な意図を持つポリツチ次期大統領の就任を目前にして、現法案の議論を続けることは貴重な立法作業時間の無駄であると述べた。

他方、アジェンデ上院議員（野党社会党）は、銅の年間平均価格が1ポンドあたり3.51米ドルから4米ドルの間であれば、税率は年間売上高の4%に相当する累進課税を提案。1ポンドあたり4.01米ドルから4.5米ドルであれば、年間売上高の5%相当、年間平均価格が1ポンドあたり4.5米ドル以上であれば、売上高の6%相当とすることも提案した。

昨日の委員会では、特に、最終的なロイヤルティによって調達される税金の使い道について、50%は各地方自治体に、残りの50%はチリ産業開発公社（CORFO）と国立研究開発機構（ANID）に配分されることが承認された。しかし、一部は、環境負荷の影響を受けた地域にも、補償措置として配分することで合意した。

### (20) リチウム事業落札に関する声明：鉱業省プレスリリース

1月14日、鉱業省はリチウム事業落札に関する声明を発表した。

鉱業省は、リチウムの国際入札の発表後、誤った情報が流れたことを遺憾に思う。既

に述べたように、5日の会合で、次期大統領チームの代表がジョベット鉱業大臣と会談し、入札に関する次期政府の見解の一部を検討するよう要請された。同大臣は、落札の通知にあたって、同会談で出された全ての指摘を考慮した上で決定したと述べた。

実際、同会談の議事録には、ジョベット大臣との会談での次期政権側の立場は、現行の入札に改善を盛り込むための場を設けることができるようにすることだったと記されている。また、会談では、落札を延期して、現在足りない一連の基準を取り入れるという方向性も示されたが、落札を延期することの難しさも議論された結果、以下3の提案（会談中に合意）に従って、次期政権側が求めていた要望に対してスペースが開かれたとも記載されている。

提案内容は、a) 事業プロセスに当国における付加価値を生成するための基準を組み込む、b) 地元コミュニティへの還元、c) 研究開発への投資という詳細なもの。a)とb)については、今後締結されるリチウム特別操業契約（CEOL）を通じて対応するとも記載。本来なら入札基準として取り入れるのが理想的だが、既に入札が行われている段階であり不可能になった。c)は国家リチウム政策に基づいて策定される。リチウム作業部会を設置し、CEOLにa)とb)が含まれるようにし、また国家リチウム政策の議論を開始することを目的とすることも提案された。

以上のことから、鉱業省が表明していることは正しい。同大臣は、私は常に合意を求めてきた。その精神に則り、我々は次期大統領チームと会談し、非常に合理的な点について合意した。その内容は、彼らが作成した文書に転記されている。我々はその全てを受け入れたのは、チリが国家政策の継続性を有していることを示したいからである。最後に、我々は政府が野党とともに国家リチウム円卓会議を設置し、国家と長期的なビジョンを持って、この産業の発展のための戦略を描く意思があることを改めて表明すると明らかにした。